

平成27年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	増減率	産業構造	区分	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0
		27.1	1,525	1,710	-10.8%	27.1	2人	28.1	1,564	1,562	-0.1%	第1次	306	346	01	4729	北海道	札幌市東区	2-1
		27.1	1,620	1,618	0.1%	27.1	2人	27.1	1,620	1,618	0.1%	第2次	35.0	34.1	01	4729	北海道	札幌市東区	2-1
		27.1	1,620	1,618	0.1%	27.1	2人	27.1	1,620	1,618	0.1%	第3次	95	103	01	4729	北海道	札幌市東区	2-1
		27.1	1,620	1,618	0.1%	27.1	2人	27.1	1,620	1,618	0.1%	第3次	10.9	10.1	01	4729	北海道	札幌市東区	2-1
		27.1	1,620	1,618	0.1%	27.1	2人	27.1	1,620	1,618	0.1%	第3次	474	567	01	4729	北海道	札幌市東区	2-1
		27.1	1,620	1,618	0.1%	27.1	2人	27.1	1,620	1,618	0.1%	第3次	54.2	55.8	01	4729	北海道	札幌市東区	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税		164,879	3.4	164,879	6.6	区分													
地方交付税		76,509	1.6	76,509	3.1	収入済額													
配当交付金		348	0.0	348	0.0	構成比													
株主等所得交付金		706	0.0	706	0.0	超過課税分													
地方消費税交付金		592	0.0	592	0.0	旧新商													
ゴルフ場利用税交付金		33,995	0.7	33,995	1.4	低旧産													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山													
自動車取得税交付金		11,856	0.2	11,856	0.5	過													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首													
地方特例交付金		1	0.0	1	0.0	近													
地方交付税		2,446,759	50.6	2,187,880	87.9	中													
内普通交付税		2,187,880	45.3	2,187,880	87.9	財政健全化等													
内特別交付税		258,874	5.4	-	-	一般職													
内歳入復興特別交付税		5	0.0	-	-	職													
(一)一般財源計		2,735,645	56.6	2,476,766	99.5	一													
交通安全対策特別交付金		523	0.0	523	0.0	部													
分担金・負担金		36,505	0.8	-	-	務													
使費用		115,522	2.4	1,115	0.0	組													
手数料		6,402	0.1	85	0.0	合													
国庫支出金		201,522	4.2	-	-	加													
国有提供交付金		-	-	-	-	入													
(特別区財政交付金)		-	-	-	-	入													
都道府県支出金		368,854	7.6	-	-	湯													
財源		17,505	0.4	4,735	0.2	事													
寄附金		1,799	0.0	-	-	業													
繰入金		39,625	0.8	-	-	所													
繰越金		118,729	2.5	-	-	計													
諸地方		59,849	1.2	5,500	0.2	水													
うち繰越金(特例分)		1,129,108	23.4	-	-	利													
うち臨時財政対策債		120,008	2.5	-	-	地													
歳入合計		4,831,588	100.0	2,488,724	100.0	益													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常経費	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
人件費		541,411	11.4	511,937	19.5	区分													
うち職員給与		313,400	6.6	297,292	-	決算額													
扶助費		111,495	2.3	37,581	1.4	構成比													
公債		418,659	8.8	366,523	14.0	(A)のうち													
内元利償還金		386,255	8.1	333,119	12.8	普通建設事業費													
一時借入金		322	0.0	322	0.0	(A)のうち													
(義務的経費計)		1,071,565	22.6	916,041	34.9	基													
物作費		615,677	13.0	484,370	13.0	準													
維持補修費		195,252	4.1	171,815	6.5	準													
補助費等		829,833	17.5	613,007	13.7	準													
うち一部事務組合負担金		142,634	3.0	142,634	5.5	準													
繰越金		189,602	4.0	177,359	5.0	準													
積立		376,927	7.9	342,849	-	準													
投資・出資金・貸付金		2,520	0.1	-	-	準													
前年度繰上充用金		-	-	-	-	準													
投資的経費		1,467,062	30.9	198,543	-	準													
うち人件費		9,923	0.2	9,923	-	準													
内普通建設事業費		1,465,262	30.9	197,343	-	準													
うち補助		1,193,240	25.1	84,549	-	準													
うち単独		208,345	4.4	108,223	-	準													
災害対策事業費		1,800	0.0	1,200	-	準													
歳出合計		4,748,438	100.0	2,903,984	-	準													
注																			
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含んでいる。																			
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。																			
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			